

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)
 Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2020年10月22日(木)

NO. 1110号

本号3頁

**『いのちをまもれ！学術会議の任命拒否撤回！
 敵基地攻撃能力保有反対！改憲反対！ #1019 議員会館前行動』**

10月19日夕、毎月行っています「19日行動」が国会議員会館前で開催されました。総がかり行動実行委員会と全国市民アクション主催で900人が冷たい雨の中参加しました。

主催者挨拶で、菱山南帆子さんは、日本学術会議任命拒否の撤回までたたおと訴え、民主主義や立憲主義無視の菅政権を続けさせてはいけないと述べ、「命と暮らし最優先の政治を市民と野党の共闘でつくろう」と訴えました。



行動には、社民党の吉田忠智参院議員、日本共産党の小池晃書記局長、立憲民主党の小西洋之参院議員が参加し、連帯のあいさつを行いました。小池氏は、日本学術会議の任命拒否に触れ、憲法の学問の自由は滝川事件など学者が弾圧され戦争に突き進んだ痛苦の教訓からつくられたものだと紹介し、任命拒否は、そのために必要な学者のコミュニティーの自主・自律性を破壊する憲法違反の暴挙だと強調し、「強権・ファッショ的な菅政権を続けさせるわけには行かない。市民と野党の共闘で政権交代を実現し、新しい政権をつくろう」と訴えました。

その後、市民連合の山口二郎氏、千葉ママの会、都内の二人の高校生などがスピーチ。山口氏は、日本学術会議への介入は「都合の悪い情報を国民に知らせたくない、考えてほしくないという菅政権の本質を表している」と指摘し、「権力の横暴に、総選挙で審判をくだそう」と訴えました。

**日本学術会議会員任命拒否問題等で、
 菅内閣誕生1月で支持率12ポイント(朝日)下落!!**

10月16日～19日の世論調査結果が報道されています。主な結果を各社ごとに並べてみます。特徴的なことは、菅政権誕生1月で、支持率が大きく下落していることです。共同で5.9ポイント、朝日で12ポイント、読売で7ポイント下がっています。支持率を男女別にみると、男性は前回の62%(55%)、女性は同68%(51%)と、男性が7ポイント減に対して、女性が17ポイント減と女性に不支持が広がっている状況です。その理由は、日本学術会議が推薦した会員候補6人の任命拒否問題で、首相の説明不十分が共同72.7%、朝日が63%となっています。しかし、一方で、「政府が学術会議の組織のあり方を見直す方針であることについて「評価する」と答えた人が58%」と、自民党が任命拒否問題から論点をずらすための「組織のあり方見直し」を支持する人が6割となっています。

2020年10月16日～19日世論調査(共同、朝日、読売・NNN)

共同通信 17,18日 任命拒否、首相説明不十分72% 内閣支持率60%、

- ① 菅内閣の支持率 5.9ポイント減の60.5%、不支持率は5.7ポイント増の21.9%。
 首相が看板政策に掲げる「デジタル庁」新設に対しては「期待する」が58.2%、「期待しない」が34.7%。
- ② 日本学術会議が推薦した会員候補6人の任命拒否問題
 菅義偉首相の説明は「不十分だ」72.7%、「十分だ」は16.1%。

朝日世論調査 17,18日 内閣支持率53%に下落 不支持は22% 朝日世論調査

- ① 菅内閣の支持率は53%、前回9月調査の65%から下がった
 - ・支持する53% (65) 支持しない22% (13) その他・答えない25% (22)
 - ・支持率を男女別にみると、男性は前回の62%(55%)、女性は同68%(51%)。年代別では、40代以下の支持は6割と高めだった。60代の支持は前回の64%から46%になった。若年層の支持が比較的高く、女性の支持が低めだった第2次安倍政権と似た傾向が見られた。
- ② 日本学術会議をめぐる問題
 - ・菅義偉首相のこれまでの説明 63%が「十分ではない」、「十分だ」15%、等。
 - ・首相が任命しなかったことについて、
「妥当だ」は31%、「妥当ではない」は36% 「その他・答えない」は33%
- ③ 新型コロナ対策として政府が打ち出す観光支援策「Go To トラベル」について、
「評価する」は47%、「評価しない」は43% 「その他・答えない」は10%
- ④ 東京五輪・パラリンピックについてどうするのがよいか、
「来年の夏に開催」は41%、「再び延期」は26%、「中止」は28%、「その他・答えない」は5%

読売世論調査・NNN 16~18日 菅内閣支持率67%、7ポイント低下

- ① 菅内閣の支持率は67%で、前回7ポイント低下。不支持率は21% (前回14%)。
 - ・支持率を年代別にみると、18~39歳は78% (前回76%)、40~59歳は68% (同74%)、60歳以上は58% (同74%) となり、高齢層での低下が目立った。
- ② 新型コロナウイルスを巡る政府のこれまでの対応
「評価する」56%、8月7~9日調査の27%から倍以上の割合に上昇
「評価しない」37% (8月調査66%) と逆転した。
- ③ 政府が観光支援策「Go To トラベル」事業について
「適切だ」48%、「適切ではない」44%意見が割れた。
- ④ 菅総理大臣が、日本学術会議が推薦した会員候補6人の任命を拒否した問題
政府の対応に「納得できない」47%。
・政府が学術会議の組織のあり方を見直す方針であることについて
「評価する」と答えた人が58%
- ⑤ 政府の福島第一原発の処理水を放射性物質の濃度を基準値以下になるまで薄めた上で海に放出する方針について 「賛成」41%、「反対」50%

菅首相 靖国神社に真榊奉納 歴史観も「安倍政治」を継承

菅義偉首相は17日、東京・九段北の靖国神社の秋季例大祭にあわせ、「内閣総理大臣」の肩書で同神社に祭具の真榊を奉納しました。大島理森衆院議長、田村憲久厚生労働相、井上信治科学技術担当相も真榊を奉納しました。

安倍前首相が在任中、秋の例大祭にあわせて真榊を奉納してきたことを菅首相も踏襲しました。日本の過去の植民地支配・侵略戦争を美化する同神社の歴史観と同じ立場に立つという点でも、「安倍政治」を継承することを示すものです。また、菅首相が日本の過去の侵略戦争を肯定する靖国神社の立場に立っていることを内外に表明するものです。



靖国神社は、戦前・戦中は国民を戦争に動員する精神的支柱の役割を担い、戦後は日本の過去の植民地支配と侵略戦争を美化・宣伝する特殊な宗教施設です。首相・閣僚が参拝・奉納をすることは、憲法の政教分離の原則にも反します。

なお、安倍前首相は19日朝、東京・九段北の靖国神社を秋の例大祭にあわせて参拝しました。安倍氏は、参拝後、記者団に対し、「ご英霊に尊崇の念を表すため参拝した」と語りました。9月に首相を退任した直後に、靖国神社を参拝していて、退任後二度目の参拝になります。

日本共産党の小池晃書記局長は17日、都内での街頭演説で、菅首相が靖国神社の「秋季例大祭」にあわせて真榊を奉納したことに対し、「菅首相が日本の過去の侵略戦争を肯定する靖国神社の立場に立っていることを内外に表明するものだ」と厳しく批判しました。

共謀罪NO！実行委員会よりご案内

26日から臨時国会がはじまります。安倍政治継承をうたう菅政権はコロナ対策の推進の名のもとに、監視社会を一挙に推し進めようとしています。日本学術会議推薦の6名の任命拒否問題は、政権に批判的な者はすべて排除するという絶対に容認できない暴挙です。菅政権の暴挙を許さないため、国会行動に参加しましょう。国会前行動後、院内集会「秘密保護法をめぐる最近の状況-衆議院情報監視審査会参考人意見陳述の報告などから」を開きます。ご参加下さい。

■10.26 臨時国会開会日行動

●いのちをまもれ！ 敵基地攻撃能力保有反対！ 改憲反対！ 共謀罪廃止！ 総選挙勝利！ 10・26 臨時国会開会日行動

日時：10月26日（月）12:00～ 場所：衆議院第2議員会館前

共催：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

共謀罪NO！実行委員会 安倍9条改憲NO！全国市民アクション

●10・26 院内集会-秘密保護法をめぐる最近の状況

日時：10月26日（月）13時30分～15時

場所：衆議院第2議員会館第二会議室

お話：三宅弘さん（弁護士 元公文書管理委員会委員）

「秘密保護法をめぐる最近の状況」

発言：市民団体

共催：「秘密保護法」廃止へ！実行委員会、

共謀罪NO！実行委員会



各地のとくみ

兵庫 いなみ9条の会・高作教授の講演で盛り上がる

9月27日の学習会は急な企画でしたが、高作正博教授による講演は「コロナ禍からいまの政治と憲法を考える」のテーマでした。

高作教授は「第二次安倍政権の8年間で2つの大きな変化として、1は法秩序の変換（共謀罪・戦争法・辺野古埋め立てなど）、2は社会を変容させた（多数対少数の構図で差別を煽る・自己責任論の広がりなど）」と述べ、さらにコロナ禍の自粛の形で権力が口出ししなかった領域にも乗り出したと説明、これらに対して私たちは「強い民主主義」をつくらねばならないと強調しました。そのため分断の原因・仕掛けを見破ること、「孤人主義」に陥らず権力への抵抗策を豊かにと訴えました。

参加者から“わかりやすく、丁寧でした”の声が充満しました。（いなみ平和だより124号より）

徳島 科学の未来にかかる重大事態と、怒りの緊急行動

菅首相による日本学術会議の任命拒否に抗議する徳島県民有志は16日、JR徳島駅前「怒りの緊急行動」を行い、50人を超える人が集まりました。

日本学術会議徳島支部の角田鉄人代表幹事は「科学は多様性があってこそ発展する。日本の科学の未来がかかった重大事態だ」と訴えました。

横山良神戸大学名誉教授は「会員の唯一の条件は『優れた研究または業績』だ。菅首相のいう『総合的・俯瞰的』な判断など許されない。政権の自由になる組織に変えようとする狙いは明らかだ」と批判しました。

日本共産党の久保たかゆき衆院2区候補は「コロナ禍は科学を尊重する政治の必要性を浮き彫りにした。政治が科学者を支配することは許されない」と力を込めました。

行動を呼びかけた祖父江桂子さん(65)は「SNSで呼びかけ実質2日間でこれだけ集まった。保革や年齢、与野党の違いを超えた、民主主義の大問題だ」と語りました。